



加藤 誠一 議員
Seiichi Kato



YouTube

4 目の悪い児童も みんなに 学校教育におけるDX取り組みの 現状と課題について

Q DX教育の取り組み状況と課題をどう認識し、今後どのように対応するのか。

A 学習の在り方、教育手法、教職員の業務改革に大きな変革をもたらし、着実に進展している。インフラ整備等に費用を要し、またセキュリティの強化が課題である。

Q 視力の低下等、生徒の健康への影響は。

A 適切な使用法を指導し、さらにブルーライトカットフィルムなどの対策を実施する。



タブレットを活用した授業

※FM会議

今後の財政状況、人口減少の背景を踏まえ、建築物系施設について延べ床面積10%削減する計画の進行管理をする会議。

17 パートナリングで 目標を達成しよう さくら市の将来展望と シナリオについて

▶市民サービスを中心に人口5万人程度
の小都市を目指す

Q スポーツ施設ストック適正化の状況と
※FM会議の進捗状況は。

A スtock計画は現在策定中。FM会議については多様な視点を含め検討中である。

Q 市庁舎の増設改修(新庁舎整備)について、
総合計画での位置づけは。

A 整備を推進するとの表現で掲載する。

Q 学校施設の改修に向けての取り組みは。

A 学校施設長寿命化計画を実情に応じた実効性ある計画とするため、令和7年度に見直し対応する。



コンパクトシティのイメージ図

出典:「立地適正化計画制度」(国土交通省)
https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_tk_000043.html
加工して作成



岡村 浩雅 議員
Hiromasa Okamura



YouTube

3 すべての人に 健康と福祉を 認知症の人に寄り添った 地域社会の構築について

▶認知症サポーター養成講座を8,426人が
受講

Q 認知症サポーター取り組み状況、市民の理
解度は。

A 令和7年1月現在8,426人受講。認知症の方と接
する機会が多い市民を中心に理解度を深めても
らっている。

Q ※ユマニチュードの普及啓発について。

A 今後、会議や研修を通じ普及啓発を図っていく。

Q 認知症施策推進基本計画作成の考えは。

A 第10期高齢者総合保健福祉計画との関連もあり、併せて策定する検討を進める。



認知症サポーター養成講座

※ユマニチュード

ケアの技法。ケアを受ける方の尊厳を守り、「あなたのことを大切に思っています」と伝えるための技術と、その技術を使うときに必要な考え方とでできている。

※スフィア基準

正式名称を『人道憲章と人道支援における最低基準』といい、災害、紛争の影響を受けた人の権利、その人たちを支援する活動の最低基準について定められている。

13 気候変動に 具体的な対策を 災害時の避難所運営について

Q 「※スフィア基準」に基づく本市の現状、
指標の達成に向けて。

A 本市の現状は、1人当たりの居住空間最低3.5㎡、ト
イレは20人に1つ以上(男女比は1対3)、1人3ℓ
の飲料水の基準は満たしている。
スフィア基準や国の指針に沿って、不足している
ものは、購入・備蓄を検討するほか、事業所、市内宿
泊施設等、民間との防災協定を最大限活用する。

Q 避難所運営における女性登用の現状、今後
総務課危機管理係への女性の増員は。

A 避難所開設時は、1名以上の女性職員が配置さ
れる体制を整えている。危機管理係への女性の
登用は今後検討する。

Q 女性や子ども、高齢者が必要とする備蓄用
品の状況、今後の取り組みは。

A 乳幼児用紙おむつが662枚、成人用紙おむつ456枚、
おしり拭き1,236ケース、生理用品が972パック、ゼ
リー飲料480本備蓄している。
今後、備蓄が必要なものは積極的に取り入れ、災害
時は防災協定による備蓄品調達を行う。



防災フォローアップ研修



若見 孝信 議員
Takanobu Wakami



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

11 市長就任後の2期目を振り返って

▶進化プランの施策は、ほぼ全て実行に移せた

Q 市長が公約として掲げた各項目に関して、その実績と達成度及び評価は。

A 進化プランに謳ったほぼ全ての施策について実行に移せた。現在は、転入超過数県内1位、年少人口比率は6年連続で県内1位、民間事業者が調査する幸福度ランキングでも3年連続で1位となり、一定の成果と認識している。

Q 今後、力を入れていきたい分野や新規事業は。

A 栃木SCの拠点整備、氏家駅東開発事業では特にロータリーの拡張や橋上駅を目指す取り組み、蒲須坂産業団地の整備、氏小、氏中のリニューアル、全天候型プール、お丸山と喜連川町内の整備。そしてハード事業のみではなく、今後は給食費の無償化、医療費負担のさらなる軽減、個人宅への防犯カメラの設置による犯罪の抑止、オーガニックな小都市を目指す取り組みなど。



11 おくやみコーナー開設の方針は

Q 少子高齢化社会がさらに進む中で、身近な人が亡くなった際に、行政手続きをスムーズに行える「おくやみコーナー」が栃木県内自治体で開設されている。さくら市も開設の方針はあるか。

A すぐにできる部分というのは限られているが、令和7年度中にできる範囲で取り組んでいきたい。

Q 昨年の氏家地区、喜連川地区ごとに分けた市内の死亡人数は。

A 令和5年1月から12月までで、さくら市内全体は543人。うち氏家地区が375人、喜連川地区が168人、令和6年は全体で485人。氏家地区353人、喜連川地区132人。



大河原 千晶 議員
Chiaki Okawara



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2 さくら市の農業について

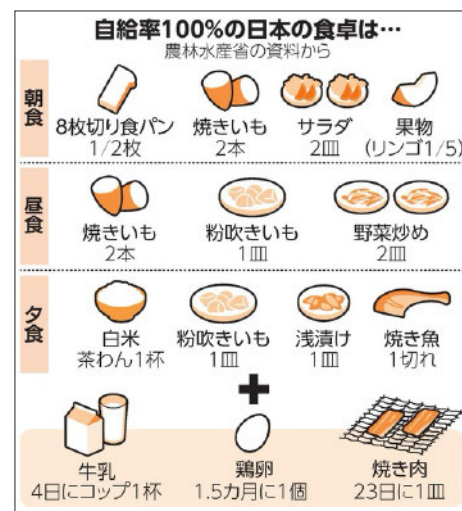
▶市内自給率は143%

Q さくら市の食料危機への対策は。

A 食料危機は、国家の問題。市としては、農業関係機関などと連携を図り、担い手確保、農地を良好な状態で維持し、農業従事者の経営安定のために支援していきたい。

Q 災害・有事の際の食料供給は。

A 本市では、民間企業や民間事業者と飲料水や食料等の提供に関する協定を、また県内各市町や姉妹都市と相互応援協定を締結している。今後さらに、地理的に離れた県外自治体などとの締結に向けて研究していきたい。



その他の質問

◆ひとり親家庭の支援について

Q 市内の自給率を上げていく方策は。その上で、耕作放棄地などの対策は。

A 本市における食料自給率は、143%と高い水準。自給率を上げる方策の一つとして、市民が地元産の農産物を積極的に購入し、食べることを推進したい。取り組みとして、新学校給食センターでは、地元農産物の提供に努め、地産地消の推進、食育の推進、地元農産物の売上げ向上を図る。

Q 学校給食のパンの原料はさくら市産か。

A 県内産、または国外産。さくら市産の小麦を使用したパンを提供できれば理想的なので、今後製造が可能か、関係者と交渉したい。

Q 学校給食の主要農産物の産地は。また、農家から直接購入は。

A 令和5年度における全体の納入量に占めるさくら市産の割合は、玉ねぎ16%、にんじん8%、じゃがいも2%。定期的・安定的に納入できるなら直接購入も可能。

Q ソーラーパネルの規制は。

A 農振農用地にソーラーパネルを設置する場合は、非常に厳格な要件を満たす必要があるため、実質抑制されている。また農地法においても、優良な営農条件の農地などは、原則許可とならない等制限があり、無秩序な設置に対する規制が図られている。

